

アジア原子力人材育成会議の概要

- 1 開催時期 平成28年2月3日～5日
- 2 開催場所 福井県若狭湾エネルギー研究センター
- 3 参加者 インドネシア、ヨルダン、カザフスタン、リトアニア、マレーシア、スリランカ、タイ、トルコ、ベトナム10名
国際原子力機関（IAEA） 1名
国内関係者 22名

4 会議概要

【開会セッション】

杉本福井県副知事、IAEA原子力技術課長パル・ヴィンチェ氏から開会挨拶が行われた。杉本副知事からは、廃炉や高経年化等の課題に立ち向かう原子力開発のパイオニアとして、知識と経験を導入国へ伝えていくことが本県の役割であり、今後もアジアをはじめとする世界の人材育成に貢献していく旨が述べられた。

【セッション1】基調講演

IAEAから、世界のエネルギー事情や原子力発電の動向についての講演が行われたあと、（公財）若狭湾エネルギー研究センターから、原子力の社会・経済への貢献について講演が行われた。

経済産業省資源エネルギー庁からは、エネルギー基本計画における日本の原子力政策について講演が行われたほか、福井県からは原子力安全の取組みなどの原子力政策についての講演が行われ、参加国と共有した。

【セッション2】原子力政策と課題に関する各国の発表

各国の原子力政策に沿った原子力発電の方針および課題について、参加各国から紹介が行われた。

（主な発言内容）

- ・インドネシア政府は持続可能なエネルギーの確保を政策とし、2025年に再生可能エネルギーを23%とする目標を掲げている。世論調査では75%が原発に賛成という結果が出ており、必要性は理解されているが、地元で原発を建設するとなると反対する人が多い。
- ・ヨルダンではロシアROSA TOMとの連携のもと、2024年の原子力発電所運転開始を目指している。国内では原子力教育に関する様々な活動が行われており、2016年末にはヨルダン科学技術大学原子力工学部にて多目的研究炉等が運用を開始する予定である。
- ・カザフスタン政府は、セミパラチンスク核実験場の地元住民の放射能に関する不安を解消し、公衆との信頼を築くための様々な活動を実施している。

- ・スリランカでは、原子力を将来のエネルギーミックスのための選択肢の一つとして捉えている。セイロン電力庁の長期発電発展計画において、2030年からの候補電源として600MWの原子力発電所の建設を検討している。
- ・タイでは、2035年、2036年に2つの原子力発電所の建設を目指す電源開発計画「PDP 2015」が、昨年5月に国家エネルギー政策委員会で承認された。
- ・ベトナムでは、技術面および広報面において、ニントゥアン第1、第2原子力発電所建設に向けた準備を着々と進めている。

【セッション3】議題「原子力発電所の立地地域の発展の方法について」

立地地域の発展や原子力発電所立地地域との関わりなどについて、IAEAおよび福井県によるリードスピーチを行った後、意見交換が行われた。

(主な意見)

- ・原子力に関する間違っただ情報を得ている民衆も多く、原発建設を始める前に大々的なコミュニケーションプログラムを開始する必要がある。
- ・地元で原発を建設してほしくないと思っている人は多く、民衆からの反対は必ずある。地元住民との双方向のコミュニケーションを行い、信頼を得ることが大切である。
- ・地元住民に対して、なぜ原発が必要か、安全性をどう確保するか、地元が得るメリットは何かを、透明性をもって説明することや、リスクは必ず存在し絶対的な安全はないということを正しく伝えることが必要である。

【閉会セッション】総括

- ・本会議では、原子力人材育成における各国の情報交換の重要性を再確認した。
- ・平成28年度の第7回会議では、「原子力発電所を導入するための公衆とメディアコミュニケーション」、「地元産業に原子力を引き付ける良好事例」、「若年層のための原子力教育」といった観点から、「原子力発電所導入のための人材育成における戦略と方針」という課題に焦点をあてて実施することが提案された。
- ・平成29年度年の第8回会議においては、「将来の原子力運営組織の役割と責任」について行うこととし、「安全文化・組織文化」や「統合マネジメントシステム」、「プロジェクト・プログラムマネジメント」に焦点をあてた開催が提案された。